

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	42,573	40,588	40,678	38,926	35,288
経常利益	(百万円)	5,036	4,437	4,636	3,826	1,332
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,138	1,918	2,491	2,090	1,087
純資産額	(百万円)	41,301	45,868	48,009	45,947	43,372
総資産額	(百万円)	63,034	70,465	71,830	64,500	59,512
1株当たり純資産額	(円)	1,580.56	1,755.81	1,816.75	1,736.71	1,636.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	78.43	70.12	95.56	80.17	41.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.5	65.1	65.9	70.2	71.7
自己資本利益率	(%)	5.3	4.4	5.3	4.5	2.5
株価収益率	(倍)	18.74	21.39	15.54	10.35	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,480	6,022	4,258	5,012	4,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,078	4,415	3,223	7,453	3,036
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,399	1,737	1,092	466	534
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,339	10,209	10,152	7,244	8,393
従業員数	(人)	697	692	688	696	711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	36,913	35,895	35,815	34,288	31,144
経常利益 (百万円)	5,245	4,065	4,131	3,395	1,030
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,173	1,772	2,255	1,903	1,455
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	39,374	43,799	45,078	42,791	39,893
総資産額 (百万円)	54,940	62,150	63,279	55,801	50,574
1株当たり純資産額 (円)	1,507.48	1,677.23	1,729.01	1,641.35	1,530.25
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	17.50	17.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	157.24	65.29	86.53	73.02	55.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	70.5	71.2	76.7	78.9
自己資本利益率 (%)	11.2	4.3	5.1	4.3	3.5
株価収益率 (倍)	9.35	22.97	17.16	11.37	
配当性向 (%)	7.6	18.4	20.2	24.0	
従業員数 (人)	329	320	316	333	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の1株当たり配当額12円には、会社創立55周年記念配当4円50銭を含んでおります。また、第80期の1株当たり配当額12円には、ラジオ放送開始55周年及びテレビ放送開始50周年記念配当4円50銭を含んでおります。

3 第81期より、配当額を毎期の業績に連動する形に変更しております。なお詳細は、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照下さい。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9 月	1 日午前 6 時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10KW)
昭和30年 6 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーテレビ映画社(後、株式会社C B Cクリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10KW 音声出力 5 KW)
昭和33年 7 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシー案内広告社(後、株式会社シー・ウェーブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中部日本起業(後、株式会社C B Cビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9 月	カラーテレビ放送開始
昭和39年10月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10KWから50KWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2 年 5 月	愛知県名古屋市にシービーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3 年11月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーフロンティアを設立
平成 4 年 1 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーヴィジョン(後、株式会社テクノビジョンに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8 年 6 月	愛知県名古屋市にシービーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4 月	C B C 放送センター竣工
平成11年 9 月	株式会社シービーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町の商業施設「グランバルク」賃貸開始
平成14年 3 月	高山リゾート株式会社及びシービーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8 月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4 月	ワンセグサービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連部門、不動産賃貸部門およびその他部門で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しております事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(放送関連部門)

当社グループの中心である当部門は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

子会社及び関連会社は主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

当社、(株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブおよび(株)エヌティーピーが当部門に属する事業を営んでおります。

(不動産賃貸部門)

当部門においては、不動産の賃貸・管理および住宅展示場関連事業を行っております。

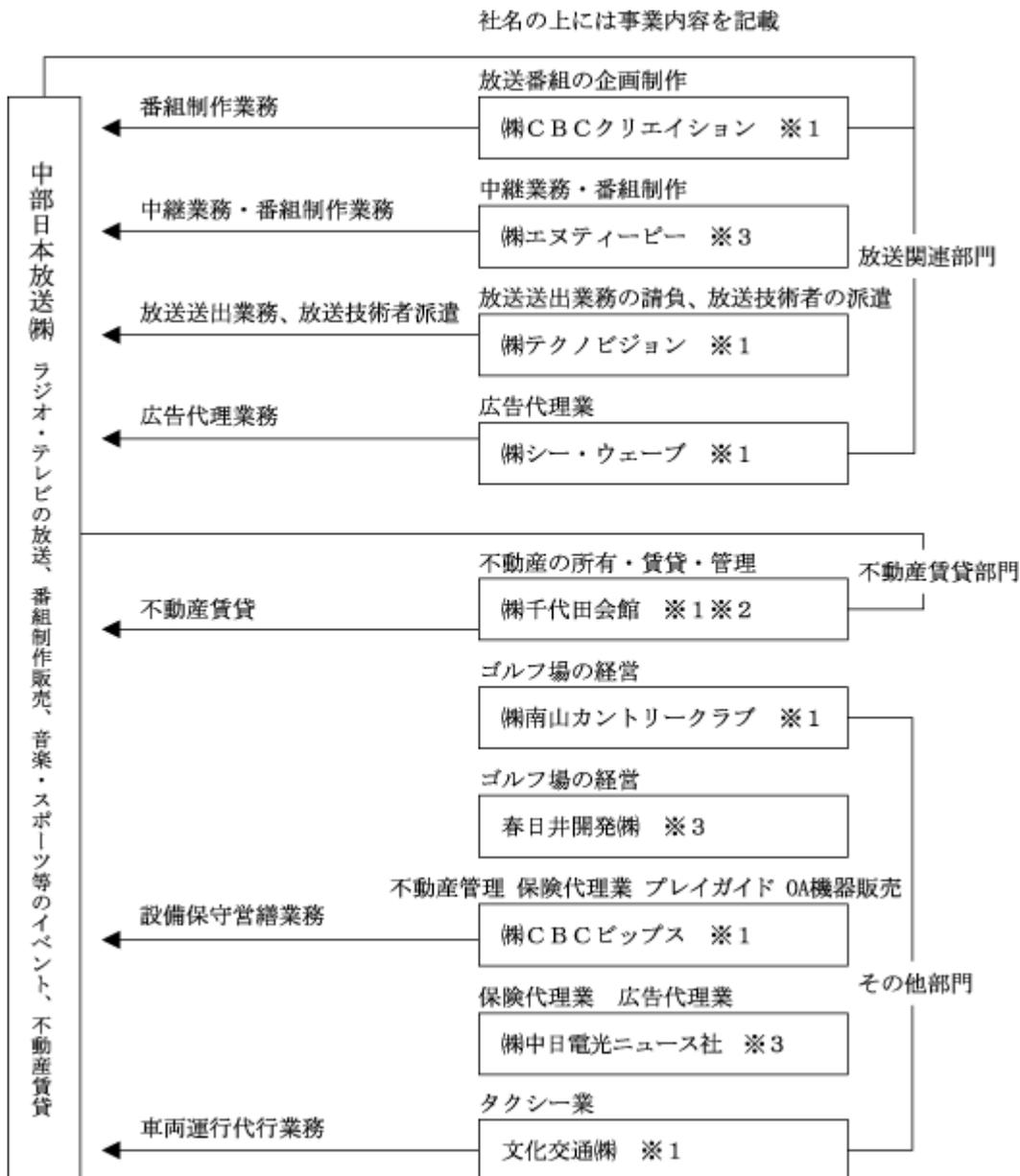
当社および(株)千代田会館が当部門に属する事業を営んでおります。

(その他部門)

当部門においては、ゴルフ場の経営、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売、タクシー業を主として行っております。

(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)、春日井開発(株)および(株)中日電光ニュース社が当部門に属する事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 特定子会社
3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作 (放送関連部門)	100.0	当社の放送番組を制作している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)テクノビジョン	名古屋市 中区	20	放送送出業務の請負 放送技術者の派遣 (放送関連部門)	100.0	放送技術者を派遣し、放送送出業務 の一部を請け負っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)シー・ウェーブ	名古屋市 中区	30	広告代理業 (放送関連部門)	100.0	当社販売業務の取次を行っている 役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)3	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃貸 ・管理 (不動産賃貸部門)	66.6	当社に建物の一部を賃貸している 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリー クラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営 (その他部門)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 役員の兼任あり
(株)CBCピップス	名古屋市 中区	60	不動産の管理、保険 代理業、プレイガイド、OA機器販売 (その他部門)	100.0	当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業 (その他部門)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)千代田会館は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	548
不動産賃貸	7
その他	156
合計	711

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339	40.3	15.3	11,966,790

(注) 1 従業員数は、就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)
平成20年3月期	38,926	3,623	3,826	2,090
平成21年3月期	35,288	1,118	1,332	1,087
増減率(%)	9.3	69.1	65.2	

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の金融危機が世界の实体经济に悪影響を及ぼしたことや急激な円高により、輸出産業を中心に企業収益が落ち込み、設備投資の減少も続くなど景気が一段と悪化してきました。雇用情勢も厳しさを増し、個人消費も更に冷え込む状況となっています。

急速な景気悪化に伴い、企業は広告宣伝費を削減する傾向を強めており、マスコミ四媒体(新聞・雑誌・ラジオ・テレビ)を取り巻く環境は、依然厳しい状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、352億88百万円(前期比9.3%減)と前期を下回りました。利益面では、営業利益は11億18百万円(前期比69.1%減)、経常利益は13億32百万円(前期比65.2%減)となりました。また、株式市場の急落に伴い、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、10億87百万円の当期純損失となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成20年3月期	34,966	2,403	2,453	1,094	1,505	124
平成21年3月期	31,283	176	2,561	1,205	1,444	88
増減率(%)	10.5		4.4	10.1	4.1	28.5

(注) 売上高については、部門間の取引については相殺消去しております。

放送関連部門

放送関連部門では、収入の大きな柱であるテレビスポット収入が、名古屋地区全体の広告投下量が減少する中で苦戦し、売上高は312億83百万円(前期比10.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、株式市場低迷により退職給付費用が増加したことから、1億76百万円の営業損失となりました。

なお、当部門の各事業の詳細は以下のとおりです。

ラジオ事業

年4回実施されている中京圏ラジオ聴取率調査で、4回すべてに聴取率総合1位を獲得しました。これまで通算18回の調査中17回において1位を獲得し、地域のリリスナーから高い支持と信頼を得ていることを証明しました。

営業面において、タイム収入では、ワイド番組内のコーナーをスポンサーのニーズに対応させるなど、新規スポンサーの獲得に努めました。また、音楽やお笑いなどの公開録音イベントを、流通・サービス業を中心に幅広く提案してまいりました。しかしながら、レギュラー提供を中止するスポンサーもあり、前期に比べて減収となりました。

スポット収入では、パーソナリティと行く旅行企画や『CBCラジオッスマつり』協賛企画、『いっしょに歌おう! CBCラジオ GREEN LIVE』協賛企画などを積極的にセールスしましたが、昨年秋以降急激に低迷した経済状況の中、広告出稿の見合わせや減額もあり、前期の収入に達しませんでした。

編成・制作面では、人気パーソナリティによるワイド番組をはじめ、『CBCこども未来キャンペーン・おうち帰ろう』や『地震防災1DAYスペシャル』などの特別番組にも力を注ぎました。また、大型ショッピングモールや行楽施設などでの公開番組の制作や『CBC NAGOYA夏まつり』に連動したイベント『CBCラジオッスマつり』も開催し、地域に密着したメディアとしての活動を推し進めました。

9月からは「緊急地震速報」の運用を開始し、10月の秋改編ではニュースを増枠するなど、地域に発信する情報の強化にも努めました。

また、平成14年から『いっしょに歌お！CBCラジオ』と銘うち、「心に残るいい歌をリスナーに届ける」をテーマに、選りすぐりの楽曲を「今月の歌」として放送してきました。3月には、第5弾となるコンピレーションCDを発売しました。さらに、そのアーティストらを集め、『いっしょに歌お！CBCラジオ GREEN LIVE』と題して、愛・地球博記念公園をはじめ4会場で「環境」をテーマにしたライブステージも開催し、特別番組として生放送しました。

このほか「言葉の大切さ」を訴えたラジオCM『5秒でもさびしいがや』が、日本民間放送連盟賞における20秒以内の作品が対象のラジオCM第1種で優秀賞に輝き、CBCラジオの制作力の高さを示しました。

テレビ事業

タイム収入は、レギュラー番組に加え、全国に向けて放送した『赤道大紀行』『ひらめきメイドインジャパン～発明の瞬間にタイムスリップ！～』や、中部エリア7局で放送した『そらナビ！夏の観光名所！！中部ぐるっと生中継SP』、さらに携帯のモバイル動画との連動番組『プリモ！！prettymobileTV～クリスマス ガールズパーティー～』といった新たな企画を積極的にセールスしましたが、厳しい営業環境のもと前期の実績には届きませんでした。

スポット収入も名古屋地区全体のスポット投下量が減少したのに加え、業種別でもすべての業種で落ち込んだため前期を下回りました。

通期（4月～3月）の視聴率は、ゴールデンタイム、プライムタイムで苦戦を強いられ、全日（6時～24時）が8.3%、ゴールデン（19時～22時）が12.8%、プライム（19時～23時）が12.6%となり、いずれも4位でした。しかし、ノンプライム（全日からプライムを除いた時間帯）は、平日夕方の報道情報番組『イッポウ』や、土曜午前帯の情報番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』の健闘、さらに決勝戦が34.4%を記録した『2009ワールドベースボールクラシック』などにより、通期で3位（7.1%）となりました。

編成・制作面では、地域に密着した番組制作と全国に発信できる番組開発を進めました。地域密着番組はいずれも躍進を続け、『イッポウ』は、第1部（月～金曜16時50分～17時50分放送）が通期平均8.7%と、同時帯視聴率では僅差の2位となりました。しかし、10月以降は平均視聴率9.5%と同時帯1位となっており、視聴者からの支持を増やしています。4月から始まった『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』は、平均視聴率7.4%で同時帯1位を獲得しました。特に3月以降は、それまで主に報道取材で行っていたヘリ中継を取り入れるなど機動性を活かすことで、エンタテインメントと情報をうまくミックスした番組となり、同時帯としては極めて高い視聴率となる12.3%を獲得する回もありました。ゴールデンで放送している『そこが知りたい 特捜！板東リサーチ』は、他局のキー局制作番組が並ぶ中、平均視聴率は15.3%と高視聴率を獲得しており、平成14年からの同時帯1位を当期も維持しました。さらに、天気をテーマにした情報番組『そらナビ』は、天気という全国共通の事象を捉え、これまでも中部エリアでスペシャル版を放送するなどしていますが、その高い評価により平成21年度より全国に向けて放送されることになりました。

1月に全国放送した『赤道大紀行』は、前期から3年連続の放送予定で開始した、赤道4万キロを3年がかりで1周する壮大なドキュメンタリーで、第2回の今回は人類発祥の地と言われるアフリカ大陸に目を向け、危機に瀕する生態系・環境問題を分かりやすく取りあげました。9月に放送した『ひらめきメイドインジャパン～発明の瞬間にタイムスリップ！～』は、知られざる日本の発明に焦点を当てた情報バラエティ番組で、日本の物作りの中心である中部地方の企業関係者からも高い評価を得ました。

また、ワンセグサービスをはじめ放送を取り巻くメディア環境が大きく変化する中、こうした新しいメディアを取り込んだクロスメディア番組も積極的に制作しました。ナゴヤドームのプロ野球中継では、中日ドラゴンズの人気マスコット「ドアラ」を専用カメラで捉え、その映像を中継に合わせてワンセグで特別に放送したほか、3回シリーズで放送した『プリモ！！prettymobileTV～クリスマス ガールズパーティー～』では、番組に連動した携帯動画の配信や投稿動画コンテストなど新しい企画を盛り込み、若年層を中心に支持を得ました。

プロ野球中継は、中日ドラゴンズの公式戦26試合を放送しました。このうちナイターの平均視聴率は11.0%で、日本一に輝いた前期（15.0%）と比べると苦戦しましたが、シーズン3位と健闘した中日ドラゴンズの奮闘を地元のファンに伝えることができました。

イベント事業など

イベント事業は、ナゴヤドームでの大型ロック公演や、歌舞伎、演劇分野の主催興行が少なかったため、売上は減少しました。

伝統のゴルフトーナメント『第49回 中日クラウンズ』（5月）では、史上最年少プロ石川遼の出場が注目され、練習ラウンドから大勢のギャラリーが訪れ、例年を上回る盛り上がりを見せました。また、大会では今回も来場者のエコ意識を啓発すべく、燃料電池ハイブリッド・バスを運行したほか、分解されて土に返る環境にやさしい素材を使った競技用ティーを採用したり、新たにエコバッグをギャラリーに配布しました。

31年目のシーズンを迎えた『名古屋国際音楽祭』では、人気の日系指揮者ケント・ナガノが率いる『モンテリオール交響楽団』（4月）や、名テノールのアントニーノ・シラグーザが聴衆を大いに沸かせた『イタリア・スポレート歌劇場 ロッシーニ「シンデレラ」』（6月）、特別公演の『パリ・オペラ座バレエ団「ル・パルク」』（5月）など、世界を代表するクラシックアーティストが勢揃いし、喝采を浴びました。

ロック・ポップスでは名ギタリスト『ジェフ・ベック』（2月）や北京五輪開会式でのパフォーマンスが話題を呼んだ世界的歌手『サラ・ブライトマン』（2月）の公演を開催し、満場の聴衆を魅了しました。また、人気のアイリッシュダンスカンパニー『リバーダンス』（6月）が3年ぶりに来日して愛知県芸術劇場で8公演を開催し、幅広い年齢層の観客を集めました。

美術展では、ヨーロッパ屈指の近代美術コレクションを持つノルトライン＝ヴェストファーレン州立美術館所蔵の名品を紹介した『20世紀のはじまり ピカソとクレーの生きた時代』展（10月～12月）を名古屋市美術館で開催し、ミロ、シャガール、マティスなどを含めた大作の数々が来場者の注目を浴びました。

コンテンツ事業は、映画などへの出資を継続するとともに、放送と通信の連携によるクロスメディア展開、通販などに積極的に取り組みました。

コンテンツビジネスでは、『砂時計』『大決戦！超ウルトラ8兄弟』『私は貝になりたい』『感染列島』『ジェネラル・ルージュの凱旋』などの8本の映画と『イタズラなKiss』などのアニメ作品3本へ出資しました。また、大ブレイクした中日ドラゴンズのマスコット「ドアラ」の魅力を紹介したDVD『ドアラのすべて』を制作、発売し、好調な売り上げを記録しました。

メディアビジネスでは、モバイル課金を強化し、特に中日ドラゴンズの選手のユニークな似顔絵コンテンツ『どら似』の配信が人気を博し収益に貢献しました。また、松坂屋と協力した配信ビジネスを開始し、松坂屋のオリジナルキャラクター「さくらパンダ」のオフィシャルモバイルサイトを共同でオープンさせ、注目を集めました。テレビ番組やラジオ番組とインターネットを組み合わせたクロスメディア企画では、スポンサーのニーズをくみ取り、番組と連動した動画配信やサイト構築などで新たな収益の獲得を実現しました。1月にテレビ放送した『赤道大紀行』では、Yahoo! JAPANとタイアップし、番組連動の特設サイトを設け、全国規模の番組宣伝につなげました。また、ヤフーの多くのサービスと連携したコンテンツを提供し、プロモーション展開を行いました。番組スポンサーの広告を特設サイトに掲示し広告効果を高めるとともに、昨年放送した番組を動画配信し、番組視聴率の向上も目指しました。

通販では、インターネットやモバイルでの売上が順調に伸びております。

広告代理業は、テレビや新聞・雑誌の出稿が苦戦し、売上は前期を下回りました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸部門は、平成19年7月に開始した当社所有地を利用した賃貸マンション事業や、東京の賃貸ビルにおけるテナント増加などにより、売上高は25億61百万円（前期比4.4%増）となりました。また、営業利益は12億5百万円（前期比10.1%増）となりました。

その他部門

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成されるその他部門は、売上高が14億44百万円（前期比4.1%減）、営業利益は88百万円（前期比28.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,720	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,453	3,036	4,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	534	68
現金及び現金同等物の増減額	2,907	1,148	4,056
現金及び現金同等物の期末残高	7,244	8,393	1,148

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億48百万円減少し、83億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億20百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が13億68百万円となり、法人税等の支払額が10億13百万円となったものの、現金支出を伴わない調整項目である減価償却費34億1百万円と投資有価証券評価損24億97百万円が資金の増加要因となったことなどによるものです。

前期は税金等調整前当期純利益が37億28百万円となり、資金の増加要因である減価償却費が34億17百万円と当期とほぼ同額で、投資有価証券評価損が34百万円と少額でした。一方、資金の減少要因である法人税等の支払額が19億76百万円であったため、営業活動の結果得られた資金は50億12百万円でした。

この結果、前期に比べて、営業活動の結果得られた資金の減少は2億91百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億36百万円と前期に比べて44億16百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が24億19百万円減少したほか、有形及び無形固定資産の取得による支出が16億84百万円減少し、また定期預金の預入による支出が4億16百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円と前期に比べて68百万円増加しました。これは、預り保証金の預りによる収入が67百万円減少したことなどによるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	31,283	10.5
不動産賃貸	2,561	4.4
その他	1,444	4.1
合計	35,288	9.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	9,412	24.2	8,888	25.2
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	5,121	13.2	4,610	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、放送事業の根幹である「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作、放送し、地域社会に貢献することを基本戦略としています。

地上波テレビは平成23年7月にアナログ放送が終了し、いよいよ完全デジタル化の時代を迎えますが、地域貢献を主眼に置いたこの基本戦略はデジタル時代においても不変です。

当社グループでは、完全デジタル化に向け、放送機材や放送設備などのHD（高画質）化を順次進めており、当期はHD対応の取材ヘリコプターを新たに導入したほか、愛知、岐阜、三重の各支社における取材体制のHD化も完了しました。これにより、当社が放送しているテレビ番組は再放送番組や天気などのミニ番組を除いて、ほとんどがHD化され、デジタル放送でご覧いただいている視聴者には臨場感のある高品質な映像と音声を楽しんでいただいております。

一方、放送所についても、当期は伊賀や神岡など新たに8ヶ所のデジタルテレビ放送所を建設し、愛知、岐阜、三重の東海3県におけるデジタル放送視聴可能世帯のカバー率は、96%を超えました。平成21年度中には新たに10ヶ所のデジタルテレビ放送所を建設する予定で、テレビのアナログ放送が終了するまでに、視聴可能世帯を100%カバーできるよう、エリアの拡大に努めてまいります。

当社グループは、デジタル化されるテレビを軸に、ラジオ、Web、モバイルなどを総合的に組み合わせたクロスメディア戦略を展開していくことで、デジタル時代のローカル局における放送モデル・ビジネスモデルを確立させたいと考えています。

また、テレビのアナログ放送終了後は、テレビのデジタル化で空いたVHF波の周波数帯域を使って、音声をメインとした移動受信用地上放送（いわゆるデジタルラジオ）が本格的に始まります。この移動受信用地上放送は、音楽など高品質音声に加えて、文字・写真などの静止画・簡易動画を含むデータも提供できる新しい放送サービスで、現在、東京、大阪で実用化に向けた試験放送が行われています。当社グループといたしましては、この新しい放送サービスに対する社会やリスナーのニーズを的確に把握するとともに、音声メディアの将来像を十分見極めた上で、新規参入するかどうかの結論を出したいと考えています。

メディアの多様化に伴い、放送業界を取り巻く環境は大きく変化してきています。メディアの形態は、多ウィンドウ化、双方向化が進む一方、法体系をめぐっては、通信と放送に関する現行の法律を一本化しようという情報通信法（仮称）の制定に向けた動きも活発化してきています。

当社グループといたしましては、こうした環境の変化に対し、臨機応変に対応しつつも、放送を通じて健全な社会と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの普遍的な役割であることを常に認識し、メディアとしての更なる価値の向上と信頼性の確保の堅持に一層の努力をしております。

さらに、放送の公共的使命を果たすため、当社グループ全体として、コンプライアンス体制の強化をはかるとともに、当期は、新しく導入された、いわゆる「J-SOX法」の内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムを構築しました。企業の社会的責任（CSR）が問われる昨今、財務報告に関わる内部統制は、当社グループとしても重視すべき経営課題のひとつとして認識しており、財務諸表の作成及び開示のプロセスに関して、内部統制の実施、評価を適切に行うとともに、その有効性を確認いたしました。

今後も、有効で最適な内部統制システムの整備および運用に努め、株主をはじめ、スポンサーや地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値と信頼性の維持、向上に努めてまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛

策」)をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることになります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

(3) 他メディアとの競争について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声の伝送メディアは、BS放送、CS放送、CATVなどに加え、ブロードバンド、モバイルなど多様化が進み、こうしたメディアとの競争が激しくなっています。さらに、放送や通信をめぐる法体系の見直しを検討されていますが、その結果、さらに規制緩和が進み、新たな競争相手が出現する可能性もあります。

今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアの重要性に変化が起きた場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出すテレビ塔、瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震などの大規模な災害発生時や大事故、大事件などの場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有するゴルフ会員権についても、同様の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価額のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

退職給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、子会社については簡便法を採用しております。

当社の年金制度において、割引率は日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場動向等を考慮して決定しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比36億37百万円(9.3%)減の352億88百万円となりました。これは、不動産賃貸業などが増収となったものの、ラジオ事業、テレビ事業、コンテンツ事業、イベント事業および広告代理業などが前期を下回ったことによるものです。部門別の状況は次のとおりです。

当社グループの中心となる放送関連部門は、前期比36億83百万円(10.5%)減の312億83百万円となりました。これは主に、ラジオとテレビにおいてスポット収入が減少したことによるものです。

不動産賃貸部門は、当社社有地を利用した賃貸マンションの事業や東京の賃貸ビルにおけるテナント増加により、前期比1億7百万円(4.4%)増の25億61百万円となりました。

その他部門は、前期比61百万円(4.1%)減の14億44百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比9億69百万円(4.5%)減の205億88百万円となりました。これは主に、退職給付費用が増加したものの、ラジオとテレビの番組費が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比1億63百万円(1.2%)減の135億81百万円となりました。これは主に、退職給付費用が増加したものの、ラジオとテレビのスポット収入の減少に伴い、代理店手数料が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前期比25億4百万円(69.1%)減の11億18百万円となりました。

部門別では、放送関連部門は営業損失1億76百万円(前期は営業利益24億3百万円)となりました。また、不動産賃貸部門は前期比1億10百万円(10.1%)増の12億5百万円、その他部門は前期比35百万円(28.5%)減の88百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比3百万円(1.1%)増の3億21百万円となりました。

また、営業外費用は、前期比7百万円(6.2%)減の1億7百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比24億93百万円(65.2%)減の13億32百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期比5百万円(70.6%)減の2百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額が2百万円発生したことによるものです。

特別損失は、27億3百万円(前期は1億6百万円)となりました。これは主に、株式相場の急落に伴い、投資有価証券評価損が24億97百万円発生したことによるものです。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、13億68百万円（前期は税金等調整前当期純利益37億28百万円）となりました。

税金費用

税金費用は、3億20百万円(前期は15億97百万円)となりました。これは、当社及び一部の連結子会社が税務上の欠損となったことにより、法人税、住民税及び事業税が減少し、さらに繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額が4億69百万円となったことによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社の(株)千代田会館が減益となったことに伴い、前期比1百万円(3.5%)減の39百万円となりました。

当期純損失

以上の結果、当期純損失は10億87百万円（前期は当期純利益20億90百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて49億87百万円減少し、595億12百万円となりました。これは、現金及び預金が10億54百万円増加したものの、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が42億83百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が9億82百万円、有形固定資産が9億48百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債の部

負債は24億12百万円減少し、161億40百万円となりました。これは、保有株式の時価下落による評価差額の減少などにより繰延税金負債が11億50百万円減少したことや、未払費用が4億26百万円、未払法人税等が3億4百万円および設備関係支払手形が2億99百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産は25億74百万円減少し、433億72百万円となりました。これは、当期純損失10億87百万円と配当金の支払い4億56百万円により利益剰余金が15億43百万円減少したことや、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が10億57百万円減少したことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用の他、地上デジタル放送のための視聴エリア拡充や番組のHD（高画質）化に関連した設備取得に係る支出が今後も見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、24億17百万円であります。
部門別では、次のとおりであります。

（放送関連部門）

従来VTRであった番組送出設備のテープレス化と安定性向上のため番組サーバ設備を導入したほか、HD（高画質）化対応の取材用ヘリコプター搭載中継システムの更新や、8ヶ所のデジタルテレビ放送所の新設など、20億9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（不動産賃貸部門）

東京の賃貸ビルにおいて熱源設備を改修するなど、3億62百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他部門）

ゴルフ場事業におけるコースの改修など、44百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	3,413	3,300	1,073 (3)	573	8,361	290
本社本館 (名古屋市中区)	放送関連	本社設備等	1,196	367	440 (3)	176	2,181	
東京支社 (東京都 千代田区)	放送関連	放送設備等	17	37	24 (1)	18	98	31
長島ラジオ送信所 (三重県桑名市)	放送関連	ラジオ 送信設備	128	94	276 (34)	0	499	
名古屋テレビ塔 (名古屋市中区)	放送関連	テレビ 送信設備	3	43	()	0	46	
瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送関連	デジタル テレビ 送信設備	211	65	22 (1)	2	302	
グランパルク (愛知県 長久手町)	不動産賃貸	商業施設	3,387	0	4,683 (29)	2	8,075	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
2 本社本館の従業員数は、放送センターに含まれています。
3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー(株)に賃貸しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)南山カ ントリー クラブ	南山カント リークラブ (愛知県 豊田市)	その他	ゴルフ場	671	54	3,034 (1,156)	46	3,807	58
(株)千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 賃貸	賃貸ビル	1,265		() [1]	4	1,270	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
2 帳簿価額のうち「土地」欄中段()数字は所有している面積であり、下段[]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1 : 0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	13	26	12	96	37		2,517	2,701	
所有株式数 (単元)	14,542	74,593	252	102,250	27,680		44,401	263,718	28,200
所有株式数 の割合(%)	5.51	28.28	0.10	38.77	10.50		16.84	100.00	

(注) 1 自己株式330,055株は、「個人その他」に3,300単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,220	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	880	3.33
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,442	47.12

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成20年8月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	842,600	3.19
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	76,000	0.29
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,280,300	8.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,041,800	260,418	
単元未満株式	普通株式 28,200		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		260,418	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	330,000		330,000	1.25
計		330,000		330,000	1.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,342	976
当期間における取得自己株式	26	17

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	330,055		330,081	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当方針につきましても安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、利益配分を毎期の業績に連動することにいたしております。

配当金は、配当性向を基準とし、当面、当社個別当期純利益の20%を目安といたします。なお、安定配当性も維持するため、利益水準にかかわらず、1株当たりの年間配当金は、10円を下限といたします。

この方針に基づいて、当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間10円の配当とし、このうち、中間配当は5円、期末配当は5円といたします。

内部留保の用途については、放送のデジタル化の推進に向けた設備の新設や機器の更新等に備えていくこととしております。

なお、当社は、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日にした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	130	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	130	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,569	1,550	1,698	1,695	975
最低(円)	983	1,204	1,040	820	492

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	20年11月	20年12月	平成21年1月	21年2月	21年3月
最高(円)	630	630	700	800	740	774
最低(円)	492	530	559	705	671	641

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		夏目 和良	昭和16年7月7日	昭和40年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	295
代表取締役 社長		大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	40
専務取締役	ラジオ部門、事業 部門、クラウンズ 事務局、国際音楽 祭事務局 担当	村瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	85
専務取締役	テレビ部門統括、 テレビ部門(営業 、東京支社、大阪 支社)、番組審議 会事務局 担当	塩原 実	昭和22年12月22日	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	164
常務取締役	テレビ部門(メデ ィア戦略・編成、 報道、論説、制作 、スポーツ) 担 当	原 裕二郎	昭和24年8月10日	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社テレビ編成局長 当社取締役テレビ編成局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	60
常務取締役	技術部門 担当	石野 孝之	昭和26年11月11日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	36
常務取締役	管理部門、労務、 グループ会社 担 当	大海 和久	昭和25年1月14日	昭和47年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	36
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 平成9年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社代表取締役副社長 当社取締役(現) (株)中日新聞社取締役顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機(株)代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		岡田 邦彦	昭和10年7月11日	平成11年5月 平成11年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年9月	(株)松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現) (株)松坂屋代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長(現) (株)松坂屋ホールディングス代表取締役会長 J.フロントリテイリング(株)代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		大島 寅夫	昭和10年2月7日	平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社代表取締役専務 当社取締役(現) (株)中日新聞社代表取締役社長(現)	(注) 3	
取締役		木下 栄一郎	昭和16年8月30日	平成14年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月	名古屋鉄道(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)代表取締役会長(現)		
取締役		佐伯 卓	昭和26年6月14日	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	東邦瓦斯(株)入社 同社取締役 同社取締役 常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	(株)シー・ウェブ 担当	鶴見 和義	昭和24年12月7日	昭和48年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社ラジオ局長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)シー・ウェブ代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	227
取締役	東京支社長	犬飼 康博	昭和24年8月23日	昭和49年4月 平成17年10月 平成19年6月	当社入社 当社ラジオ局長 当社取締役東京支社長(現)	(注) 3	48
取締役	CBCクラブ事務局 担当、総務局 長	伊藤 道之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営監査室長 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長(現)	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		佐橋嘉彦	昭和8年4月27日	昭和63年1月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社中日スポーツ総局長 当社取締役テレビ編成局専任局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)中日新聞社取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	154
常勤監査役		松浦登	昭和25年1月21日	昭和47年4月 平成7年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ営業局業務部長 当社大阪支社長 当社テレビ営業局長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	15
監査役		西垣覚	昭和10年3月4日	平成10年4月 平成10年6月 平成14年1月 平成18年1月	(株)東海銀行代表取締役会長 当社監査役(現) (株)UFJ銀行特別顧問 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問 (現)	(注) 5	
監査役		川口文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月	中部電力(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力(株)代表取締役会長(現)	(注) 5	
監査役		柴田昌治	昭和12年2月21日	平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本碍子(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計							1,199

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、木下栄一郎および佐伯 卓の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西垣 覚、川口文夫および柴田昌治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定的に経営基盤を確保することを重要な経営目標としています。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の状況

以下の記載は、平成21年3月31日現在の状況に基づくものであります。

会社の機関

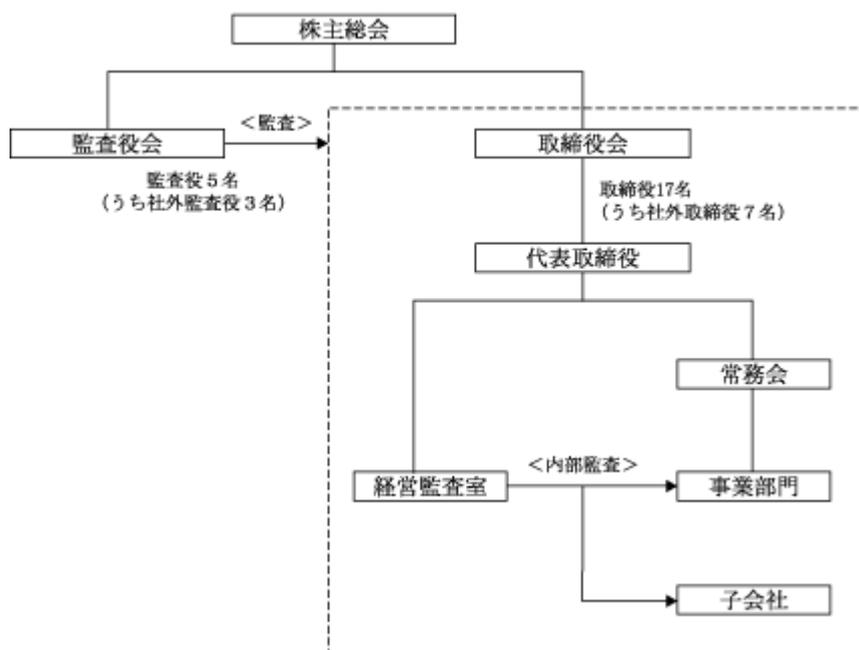
当社は、監査役制度を採用しており、取締役は17名、監査役は5名という経営体制となっています。

事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

取締役のうち、7名を社外取締役とし、経営の透明性、公正性の確保に努めております。

また、監査役につきましても、5名のうち、3名を社外監査役とし、監査監督機能の強化に努めております。

なお、役員の数について、定款では、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定めています。



内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しています。

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めています。

また当社は、常務以上の取締役と各業務部門の責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備しています。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としています。

その徹底を図るため、当社に関しては総務部法務セクションにおいて、またグループ各社に関しては経営企画部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行っています。

これらの活動は、定期的に取締役会及び監査役会に報告されることにしています。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査しています。経営監査室は、社長直轄で、人員は2名です。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置しています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、将来発生する恐れのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の部門別予算を立案しており、業務担当取締役はそれぞれの部門毎に、その目標達成に向けた効率的な方法を定めています。

取締役会はその進捗状況を定期的に再検討し、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現します。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社社長室がグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施しています。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、適正な内部統制が図れるよう体制を整備しています。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととしています。

なお、当該使用人は取締役の指揮命令に服さないものとしています。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備しています。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行っています。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的に行い、適切な監査業務を確保しています。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

適正な情報開示を確保するための体制

当社では、情報開示の重要性を認識しており、社内に担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

開示する情報や、監督官庁などに提出する書類などの作成において、記載の誤りのないよう、対応しています。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、内山隆夫であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

他の法人等の役員等の就任状況

社外取締役大島宏彦氏は、株式会社中日新聞社の取締役最高顧問、東海テレビ放送株式会社の代表取締役および東海ラジオ放送株式会社の代表取締役会長であります。株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。東海テレビ放送株式会社および東海ラジオ放送株式会社は、当社と同一の部類に属する事業を行っております。

社外取締役小山 勇氏は、株式会社中日新聞社の取締役顧問であります。株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であります。岡谷鋼機株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、オークマ株式会社の社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、旭精機工業株式会社、名古屋鉄道株式会社、豊和工業株式会社の社外監査役であります。

社外取締役清水定彦氏は、東邦瓦斯株式会社の特別顧問であります。東邦瓦斯株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、株式会社エフエム愛知の社外取締役ならびにJ.フロント リテイリング株式会社の社外監査役であります。

社外取締役岡田邦彦氏は、J.フロント リテイリング株式会社の代表取締役会長および名古屋商工会議所の会頭であります。J.フロント リテイリング株式会社および名古屋商工会議所と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社、株式会社御園座の社外取締役であります。

社外取締役大島寅夫氏は、株式会社中日新聞社の代表取締役社長であります。株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

社外取締役木下栄一郎氏は、名古屋鉄道株式会社の代表取締役社長であります。名古屋鉄道株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、株式会社エフエム愛知の社外取締役ならびに矢作建設工業株式会社の社外監査役であります。

社外監査役西垣 覚氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問であります。株式会社三菱東京UFJ銀行と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、オークマ株式会社の社外監査役であります。

社外監査役川口文夫氏は、中部電力株式会社の代表取締役会長および社団法人中部経済連合会の会長であります。中部電力株式会社および社団法人中部経済連合会と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社の社外取締役ならびに株式会社豊田自動織機の社外監査役であります。

社外監査役柴田昌治氏は、日本碍子株式会社の代表取締役会長であります。日本碍子株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。また、同氏は、テレビ愛知株式会社、野村ホールディングス株式会社の社外取締役ならびに株式会社日本経済新聞社の社外監査役であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の大島宏彦、小山 勇、岡谷篤一、清水定彦、岡田邦彦、大島寅夫、木下栄一郎の各氏および社外監査役の西垣 覚、川口文夫、柴田昌治の各氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	19名	355百万円
監査役	6名	56百万円
うち社外役員	11名	60百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	7
連結子会社				
計			27	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、内部統制構築に関する助言業務及び内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,031	3 8,086
受取手形及び売掛金	8,039	7,056
有価証券	852	1,207
たな卸資産	37	39
繰延税金資産	411	452
その他	787	1,360
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	17,157	18,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,482	24,859
減価償却累計額	12,451	13,063
建物及び構築物（純額）	12,031	11,796
機械装置及び運搬具	24,289	24,509
減価償却累計額	18,675	19,642
機械装置及び運搬具（純額）	5,613	4,866
土地	1 10,158	1 10,177
建設仮勘定	17	17
その他	1,398	1,468
減価償却累計額	1,094	1,149
その他（純額）	304	318
有形固定資産合計	28,125	27,176
無形固定資産		
投資その他の資産	701	576
投資有価証券	2, 3 14,080	2, 3 9,796
前払年金費用	3,108	2,589
繰延税金資産	198	224
その他	1,364	1,177
貸倒引当金	235	227
投資その他の資産合計	18,516	13,560
固定資産合計	47,342	41,313
資産合計	64,500	59,512

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	225
未払費用	3,070	2,644
未払法人税等	375	70
役員賞与引当金	86	21
その他	1,810	1,395
流動負債合計	5,589	4,357
固定負債		
繰延税金負債	2,739	1,589
退職給付引当金	581	604
役員退職慰労引当金	400	392
永年勤続表彰引当金	25	27
長期預り保証金	8,530	8,553
長期前受収益	684	614
固定負債合計	12,963	11,782
負債合計	18,552	16,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	41,656	40,112
自己株式	348	349
株主資本合計	43,281	41,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,996	938
評価・換算差額等合計	1,996	938
少数株主持分	669	696
純資産合計	45,947	43,372
負債純資産合計	64,500	59,512

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,926	35,288
売上原価	21,557	20,588
売上総利益	17,368	14,700
販売費及び一般管理費	1 13,745	1 13,581
営業利益	3,623	1,118
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	190	179
有価証券売却益	1	-
雑収入	99	106
営業外収益合計	317	321
営業外費用		
支払利息	89	92
有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	8	6
貸倒引当金繰入額	4	7
雑損失	12	1
営業外費用合計	114	107
経常利益	3,826	1,332
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	34	2,497
会員権売却損	-	0
会員権評価損	-	2
固定資産除却損	3 50	3 83
固定資産売却損	4 17	4 1
貸倒損失	1	-
貸倒引当金繰入額	-	31
減損損失	2 1	2 4
番組中止損失	-	82
特別損失合計	106	2,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,728	1,368
法人税、住民税及び事業税	1,303	149
法人税等調整額	293	469
法人税等合計	1,597	320
少数株主利益	40	39
当期純利益又は当期純損失()	2,090	1,087

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
前期末残高	40,022	41,656
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	2,090	1,087
当期変動額合計	1,633	1,543
当期末残高	41,656	40,112
自己株式		
前期末残高	347	348
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	348	349
株主資本合計		
前期末残高	41,648	43,281
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	2,090	1,087
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,633	1,544
当期末残高	43,281	41,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,717	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	1,057
当期変動額合計	3,721	1,057
当期末残高	1,996	938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,717	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	1,057
当期変動額合計	3,721	1,057
当期末残高	1,996	938
少数株主持分		
前期末残高	643	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	27
当期変動額合計	25	27
当期末残高	669	696

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,009	45,947
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	2,090	1,087
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,695	1,030
当期変動額合計	2,062	2,574
当期末残高	45,947	43,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,728	1,368
減価償却費	3,417	3,401
減損損失	1	4
貸倒損失	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	8
永年勤続表彰引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	216	214
支払利息	89	92
固定資産除却損	58	90
固定資産売却損益(は益)	17	1
有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	34	2,497
会員権売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	712	982
たな卸資産の増減額(は増加)	17	1
仕入債務の増減額(は減少)	20	20
未払消費税等の増減額(は減少)	6	42
その他の資産の増減額(は増加)	757	691
その他の負債の増減額(は減少)	271	540
小計	6,763	5,518
利息及び配当金の受取額	226	215
法人税等の支払額	1,976	1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,061	645
定期預金の払戻による収入	739	737
有価証券の取得による支出	300	549
有価証券の売却による収入	312	-
有価証券の償還による収入	-	350
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,479	2,795
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	2,659	240
投資有価証券の売却による収入	8	111
長期貸付けによる支出	10	-
長期貸付金の回収による収入	10	23
その他の支出	39	58
その他の収入	21	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,453	3,036

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	192	124
預り保証金の返還による支出	187	190
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	455	456
少数株主への配当金の支払額	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,907	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	10,152	7,244
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,244	1 8,393

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブ、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)CBCカースポットは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は清算中でありましたが、平成20年3月17日付で清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)CBCカースポット)及び関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日電光ニュース社)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。 なお、(株)CBCカースポットは清算中でありましたが、平成20年3月17日付で清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日電光ニュース社)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6年、工具、器具及び備品6～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が144百万円、経常利益が144百万円、税金等調整前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～7年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 当社は永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続表彰引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 0百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4百万円</p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員が銀行から借入れている住宅資金等106百万円を保証しております。</p>	<p>1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 0百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7百万円</p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員が銀行から借入れている住宅資金等86百万円を保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
役員報酬	510百万円	役員報酬	499百万円
人件費	3,731百万円	人件費	3,651百万円
役員賞与引当金繰入額	86百万円	賞与引当金繰入額	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円
退職給付費用	223百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円
代理店手数料	5,920百万円	退職給付費用	457百万円
		貸倒引当金繰入額	5百万円
		代理店手数料	5,359百万円
2 減損損失		2 減損損失	
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1
用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	愛知県名古屋市	4
(経緯)		(経緯)	
上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。		上記の土地については平成21年4月に売却しており、当連結会計年度末においては帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。	
(グルーピングの方法)		(グルーピングの方法)	
事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。		事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。	
(回収可能価額の算定方法等)		(回収可能価額の算定方法等)	
当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。		当資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。	
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	26百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	機械装置及び運搬具	48百万円
その他 (工具、器具及び備品)	0百万円	その他 (工具、器具及び備品)	0百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	0百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	2百万円
撤去費用	9百万円	撤去費用	6百万円
計	50百万円	計	83百万円
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	17百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
その他 (工具、器具及び備品)	0百万円		
計	17百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,025	688		328,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	325	12.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,713	1,342		330,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,342株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	325	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,031百万円	現金及び預金勘定 8,086百万円
有価証券勘定 852百万円	有価証券勘定 1,207百万円
計 7,884百万円	計 9,294百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 440百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 348百万円
価値変動リスクのある 株式投資信託等 199百万円	償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 552百万円
現金及び現金同等物 7,244百万円	現金及び現金同等物 8,393百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	29百万円	75百万円	105百万円	取得価額相当額	29百万円	55百万円	85百万円
減価償却累計額相当額	17百万円	39百万円	57百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	33百万円	58百万円
期末残高相当額	12百万円	36百万円	48百万円	期末残高相当額	5百万円	22百万円	27百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20百万円	1年以内			14百万円
1年超			27百万円	1年超			13百万円
合計			48百万円	合計			27百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38百万円	支払リース料			20百万円
減価償却費相当額			38百万円	減価償却費相当額			20百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			280百万円
				1年超			1,828百万円
				合計			2,108百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	無形 固定資産	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円	期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円	1年以内	224百万円	1年超	3,141百万円	合計	3,365百万円	受取リース料	385百万円	減価償却費	170百万円	受取利息相当額	172百万円
	建物及び 構築物	無形 固定資産	合計																										
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																										
減価償却 累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円																										
期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円																										
1年以内	224百万円																												
1年超	3,141百万円																												
合計	3,365百万円																												
受取リース料	385百万円																												
減価償却費	170百万円																												
受取利息相当額	172百万円																												
	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,973百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	560百万円	1年超	5,413百万円	合計	5,973百万円																						
1年以内	560百万円																												
1年超	5,413百万円																												
合計	5,973百万円																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等	481	494	12	461	472	10
小計	481	494	12	461	472	10
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
社債	300	300		400	366	33
小計	300	300		400	366	33
合計	781	794	12	861	838	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
(1) 株式	3,513	7,632	4,118	1,562	3,559	1,996
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	233	245	11	127	128	0
その他						
(3) その他	150	173	23	14	15	0
小計	3,897	8,051	4,154	1,705	3,703	1,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
(1) 株式	4,398	3,436	961	3,940	3,365	575
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	98	97	1	374	370	4
その他						
(3) その他	216	198	18	236	186	50
小計	4,713	3,732	981	4,552	3,922	629
合計	8,611	11,784	3,173	6,258	7,626	1,367

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前連結会計年度において34百万円、当連結会計年度において2,494百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	320	111
売却益の合計額(百万円)	2	0
売却損の合計額(百万円)	1	

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,507	1,504
MMF等	652	655
譲渡性預金	150	300
貸付信託の受益証券	0	0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	362	103	
社債	29	613		
その他				
(2) その他				
投資信託		7	42	
貸付信託		0		
合計	49	983	146	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	341	100	
社債	227	472	199	
その他				
(2) その他				
投資信託	4	32		
貸付信託		0		
譲渡性預金	300			
合計	552	846	299	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,596	11,231
年金資産	10,209	7,168
未積立退職給付債務(+)	1,386	4,062
未認識数理計算上の差異	4,161	6,267
未認識過去勤務債務(債務の減額)	249	219
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,526	1,985
前払年金費用	3,108	2,589
退職給付引当金(-)	581	604

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	316	305
利息費用	282	271
期待運用収益	1,120	91
数理計算上の差異の費用処理額	186	382
過去勤務債務の費用処理額	30	30
退職給付費用(+ + + +)	365	839

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	10.4%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (但し、翌連結会計年度から 費用処理することとしてお ります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	204百万円	464百万円
役員退職慰労引当金	162百万円	158百万円
減価償却超過額	128百万円	136百万円
未払事業税	32百万円	5百万円
未払賞与	361百万円	340百万円
繰延資産償却超過額	6百万円	6百万円
貸倒引当金	74百万円	86百万円
投資有価証券評価損	814百万円	771百万円
その他	159百万円	162百万円
繰延税金資産小計	1,945百万円	2,132百万円
評価性引当額	1,172百万円	1,103百万円
繰延税金資産合計	773百万円	1,028百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	861百万円	825百万円
その他有価証券評価差額金	1,176百万円	429百万円
前払年金費用	854百万円	634百万円
未収還付事業税	百万円	39百万円
その他	11百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,903百万円	1,941百万円
繰延税金負債純額	2,129百万円	913百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	411百万円	452百万円
固定資産 繰延税金資産	198百万円	224百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	2,739百万円	1,589百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	10.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	2.4%
評価性引当額	2.8%	7.5%
その他	0.9%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	23.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,966	2,453	1,505	38,926		38,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	180	727	1,006	(1,006)	
計	35,065	2,634	2,233	39,932	(1,006)	38,926
営業費用	32,661	1,539	2,108	36,309	(1,006)	35,303
営業利益	2,403	1,094	124	3,622	0	3,623
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,344	12,001	5,773	46,118	18,381	64,500
減価償却費	2,930	385	102	3,418	(0)	3,417
資本的支出	1,927	122	123	2,172		2,172

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,532百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「放送関連」が71百万円、「不動産賃貸」が6百万円、「その他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「放送関連」が131百万円、「不動産賃貸」が2百万円、「その他」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 事業区分の変更

従来当社のハウジング事業（住宅展示場関連事業）は、放送事業から派生してきた事業であったことから「放送関連部門」に含めておりましたが、当社の組織改編の際に新たに設立された部署（不動産賃貸事業部）において運営管理することとなったため、当連結会計年度より「不動産賃貸部門」に含めております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,734	2,417	1,525	40,678		40,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	180	723	1,026	(1,026)	
計	36,857	2,598	2,248	41,704	(1,026)	40,678
営業費用	33,632	1,492	2,136	37,260	(1,024)	36,236
営業利益	3,225	1,105	112	4,443	(1)	4,441
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,268	12,153	5,762	47,184	24,645	71,830
減価償却費	2,457	376	99	2,933	(0)	2,932
資本的支出	3,244	634	58	3,936		3,936

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,283	2,561	1,444	35,288		35,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	186	672	989	(989)	
計	31,412	2,748	2,116	36,277	(989)	35,288
営業費用	31,588	1,542	2,027	35,159	(989)	34,169
営業利益 又は営業損失()	176	1,205	88	1,118	0	1,118
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,327	11,777	5,636	43,741	15,771	59,512
減価償却費	2,914	390	97	3,401	(0)	3,401
資本的支出	2,009	362	44	2,417		2,417

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,928百万円）の主なもの、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,736円71銭	1株当たり純資産額	1,636円97銭
1株当たり当期純利益	80円17銭	1株当たり当期純損失()	41円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,947	43,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,278	42,675
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	669	696
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	328	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,071	26,069

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,090	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,090	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,071	26,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り保証金	3,249	3,340	2.80(注1)	平成22年～平成32年
計	3,249	3,340		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

2 その他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	384	384	384

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	9,467	8,610	8,811	8,398
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()(百万円)	446	92	1,429	292
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	203	52	1,810	571
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()(円)	7.80	2.00	69.46	21.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749	6,089
売掛金	7,733	6,731
有価証券	582	786
貯蔵品	-	14
前払費用	702	654
繰延税金資産	315	359
未収入金	2	1
未収還付法人税等	-	557
その他	63	43
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,148	15,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,460	17,540
減価償却累計額	7,844	8,379
建物(純額)	9,615	9,161
構築物	1,403	1,495
減価償却累計額	761	799
構築物(純額)	641	695
機械及び装置	23,406	23,616
減価償却累計額	18,027	18,928
機械及び装置(純額)	5,378	4,687
車両運搬具	232	232
減価償却累計額	137	173
車両運搬具(純額)	94	58
工具、器具及び備品	1,143	1,212
減価償却累計額	903	952
工具、器具及び備品(純額)	240	259
土地	7,148	7,143
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	23,126	22,023
無形固定資産		
ソフトウェア	604	483
その他	80	78
無形固定資産合計	684	562
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	8,843
関係会社株式	1,141	869
破産更生債権等	2	25
長期前払費用	32	30
前払年金費用	3,108	2,589
差入保証金	618	603
その他	33	-
貸倒引当金	180	211
投資その他の資産合計	17,842	12,751
固定資産合計	41,652	35,336
資産合計	55,801	50,574

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	420	357
未払費用	3,031	2,596
未払法人税等	287	6
未払事業所税	29	29
未払消費税等	84	45
前受金	271	242
預り金	140	136
前受収益	75	70
役員賞与引当金	61	-
設備関係支払手形	580	280
流動負債合計	4,982	3,765
固定負債		
繰延税金負債	2,715	1,589
役員退職慰労引当金	363	355
永年勤続表彰引当金	25	27
長期預り保証金	4,238	4,329
長期前受収益	684	614
固定負債合計	8,027	6,915
負債合計	13,009	10,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,261	1,209
別途積立金	35,300	36,500
繰越利益剰余金	2,308	750
利益剰余金合計	39,250	37,338
自己株式	348	349
株主資本合計	40,875	38,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	930
評価・換算差額等合計	1,916	930
純資産合計	42,791	39,893
負債純資産合計	55,801	50,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	3,601	3,326
テレビ収入	26,911	24,253
その他の収入	3,774	3,564
売上高合計	34,288	31,144
売上原価	2 17,770	2 17,194
売上総利益	16,518	13,950
販売費及び一般管理費		
販売費	2 9,672	2 9,322
一般管理費	2 3,668	2 3,799
販売費及び一般管理費合計	13,341	13,121
営業利益	3,177	828
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	1 247	1 228
有価証券売却益	1	-
雑収入	58	66
営業外収益合計	319	305
営業外費用		
支払利息	89	92
固定資産除却損	6	4
貸倒引当金繰入額	1	6
雑損失	2	0
営業外費用合計	100	103
経常利益	3,395	1,030
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	7	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	34	2,497
関係会社株式評価損	-	271
会員権売却損	-	0
会員権評価損	-	2
固定資産除却損	4 37	4 65
固定資産売却損	5 17	5 1
貸倒損失	1	-
貸倒引当金繰入額	-	25
減損損失	3 1	3 4
番組中止損失	-	82
特別損失合計	93	2,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,310	1,919
法人税、住民税及び事業税	1,110	10
法人税等調整額	295	474
法人税等合計	1,406	463
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,455

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	330	330
当期末残高	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	50	50
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,316	1,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	54	52
当期変動額合計	54	52
当期末残高	1,261	1,209
別途積立金		
前期末残高	33,500	35,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,200
当期変動額合計	1,800	1,200
当期末残高	35,300	36,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,606	2,308
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,455
固定資産圧縮積立金の取崩	54	52
別途積立金の積立	1,800	1,200
当期変動額合計	298	3,059
当期末残高	2,308	750
利益剰余金合計		
前期末残高	37,802	39,250
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,455
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,447	1,911
当期末残高	39,250	37,338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	347	348
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	348	349
株主資本合計		
前期末残高	39,429	40,875
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,455
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,446	1,912
当期末残高	40,875	38,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,649	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	985
当期変動額合計	3,733	985
当期末残高	1,916	930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,649	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	985
当期変動額合計	3,733	985
当期末残高	1,916	930
純資産合計		
前期末残高	45,078	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,455
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	985
当期変動額合計	2,286	2,898
当期末残高	42,791	39,893

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)及び賃 貸用資産については定額法を採用し ております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50 年、構築物10～50年、機械及び装置6 年、工具、器具及び備品6～15年であ ります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事 業年度から、平成19年 4月 1日以降 に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 事業年度から5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益が 130百万円、経常利益が130百万円、税 引前当期純利益が122百万円それぞ れ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)及び賃 貸用資産については定額法を採用し ております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50 年、構築物10～50年、機械及び装置6 年、工具、器具及び備品6～15年であ ります。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「土地賃借権利金」「電気通信施設利用権」「電気供給その他施設利用権」「電話加入権」につきましては、金額的・質的重要性がないため、当事業年度より「その他」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「土地賃借権利金」「電気通信施設利用権」「電気供給その他施設利用権」「電話加入権」の金額は、それぞれ5百万円、12百万円、45百万円、17百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、従来「テレビ収入」に含めておりましたハウジング事業(住宅展示場関連事業)の収入(862百万円)及びコンテンツ事業の収入(1,001百万円)については、当事業年度より「その他収入」に移管しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるハウジング事業の収入及びコンテンツ事業の収入は、それぞれ861百万円、801百万円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等106百万円を保証しております。	1 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等86百万円を保証しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 60百万円</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <p>(売上原価)</p> <p>人件費 2,171百万円 退職給付費用 191百万円 原作出演料 1,243百万円 業務委託費 4,424百万円 人材派遣費 928百万円 ネットワーク費 1,030百万円 減価償却費 2,691百万円 諸経費 5,471百万円</p> <p>(販売費)</p> <p>人件費 1,810百万円 退職給付費用 155百万円 代理店手数料 6,059百万円 広告宣伝費 514百万円 減価償却費 305百万円 諸経費 1,138百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p>役員報酬 343百万円 人件費 1,210百万円 役員賞与引当金繰入額 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 97百万円 業務委託費 625百万円 修繕費 199百万円 租税公課 237百万円 減価償却費 195百万円 諸経費 827百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 53百万円</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <p>(売上原価)</p> <p>人件費 2,161百万円 退職給付費用 331百万円 原作出演料 1,049百万円 業務委託費 4,102百万円 人材派遣費 863百万円 ネットワーク費 1,062百万円 減価償却費 2,696百万円 諸経費 4,928百万円</p> <p>(販売費)</p> <p>人件費 1,793百万円 退職給付費用 267百万円 代理店手数料 5,480百万円 減価償却費 271百万円 諸経費 1,509百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p>役員報酬 343百万円 人件費 1,211百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66百万円 退職給付費用 165百万円 業務委託費 632百万円 修繕費 212百万円 租税公課 212百万円 減価償却費 191百万円 諸経費 761百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県飛騨市	1	<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については平成21年4月に売却しており、当事業年度末においては帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	愛知県 名古屋市	4										
用途	種類	場所	金額(百万円)																										
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1																										
用途	種類	場所	金額(百万円)																										
遊休	土地	愛知県 名古屋市	4																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	35百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	37百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	4百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	48百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	2百万円	撤去費用	6百万円	計	65百万円
建物	0百万円																												
構築物	0百万円																												
機械及び装置	35百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	0百万円																												
計	37百万円																												
建物	4百万円																												
構築物	3百万円																												
機械及び装置	48百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	2百万円																												
撤去費用	6百万円																												
計	65百万円																												
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	15百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	1百万円																
機械及び装置	15百万円																												
車両運搬具	1百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	17百万円																												
機械及び装置	1百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,025	688		328,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 688株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,713	1,342		330,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,342株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具	合計	取得価額相当額	12百万円	12百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	期末残高相当額	4百万円	4百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具	合計	取得価額相当額	12百万円	12百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	11百万円	期末残高相当額	1百万円	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	車両 運搬具	合計																																											
取得価額相当額	12百万円	12百万円																																											
減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円																																											
期末残高相当額	4百万円	4百万円																																											
1年以内	3百万円																																												
1年超	1百万円																																												
合計	4百万円																																												
支払リース料	13百万円																																												
減価償却費相当額	13百万円																																												
	車両 運搬具	合計																																											
取得価額相当額	12百万円	12百万円																																											
減価償却累計額相当額	11百万円	11百万円																																											
期末残高相当額	1百万円	1百万円																																											
1年以内	1百万円																																												
1年超	百万円																																												
合計	1百万円																																												
支払リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3百万円																																												
	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188百万円	1年超	1,059百万円	合計	1,247百万円																																						
1年以内	188百万円																																												
1年超	1,059百万円																																												
合計	1,247百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (施設 利用権)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他 (施設 利用権)	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円	期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円	1年以内	224百万円	1年超	3,141百万円	合計	3,365百万円	受取リース料	385百万円	減価償却費	170百万円	受取利息相当額	172百万円
	建物	その他 (施設 利用権)	合計																										
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																										
減価償却 累計額	1,426百万円	3百万円	1,429百万円																										
期末残高	3,387百万円	2百万円	3,390百万円																										
1年以内	224百万円																												
1年超	3,141百万円																												
合計	3,365百万円																												
受取リース料	385百万円																												
減価償却費	170百万円																												
受取利息相当額	172百万円																												
	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,950百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	451百万円	1年超	4,498百万円	合計	4,950百万円																						
1年以内	451百万円																												
1年超	4,498百万円																												
合計	4,950百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	百万円	436百万円
役員退職慰労引当金	147百万円	143百万円
減価償却超過額	122百万円	130百万円
未払事業税	26百万円	百万円
未払賞与	284百万円	265百万円
繰延資産償却超過額	6百万円	6百万円
貸倒引当金	73百万円	81百万円
投資有価証券評価損	814百万円	771百万円
関係会社株式評価損	百万円	109百万円
その他	144百万円	148百万円
繰延税金資産小計	1,619百万円	2,093百万円
評価性引当額	939百万円	1,167百万円
繰延税金資産合計	679百万円	925百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	861百万円	825百万円
その他有価証券評価差額金	1,118百万円	423百万円
前払年金費用	1,088百万円	856百万円
未収還付事業税	百万円	37百万円
その他	11百万円	13百万円
繰延税金負債合計	3,079百万円	2,155百万円
繰延税金負債純額	2,399百万円	1,230百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	6.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7%	2.8%
評価性引当額	1.8%	11.9%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	24.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641円35銭	1株当たり純資産額	1,530円25銭
1株当たり当期純利益	73円02銭	1株当たり当期純損失()	55円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,791	39,893
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,791	39,893
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	328	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,071	26,069

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,903	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,903	1,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,071	26,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送	1,300,000	1,682
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	908
		住友信託銀行(株)	2,335,000	870
		(株)御園座	1,000,000	780
		(株)名古屋銀行	1,474,000	607
		(株)ナゴヤドーム	1,080,000	540
		(株)愛知銀行	47,800	324
		中部電力(株)	134,100	290
		東海旅客鉄道(株)	500	277
		(株)毎日放送	111,000	222
		全日本空輸(株)	512,000	197
		(株)ビーエス・アイ	34,000	195
		(株)電通	100,000	149
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	18,000	143
		(株)中京銀行	420,000	135
		(株)大和証券グループ本社	282,000	120
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	111,000	87
		(株)博報堂DYホールディングス	18,000	75
		(株)チューリップテレビ	1,200	60
		新日本製鐵(株)	224,000	58
		電気興業(株)	100,000	54
		スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	52
		(株)コミュニティネットワークセンター	451,000	52
		東海東京証券(株)	248,000	43
		長島観光開発(株)	80,000	40
		J・フロントリテイリング(株)	110,000	37
		(株)コミュニティネットワークセンター キャッチ種類株式	1,350	33
		栄公園振興(株)	600	30
		(株)WOWOW	210	28
		(株)ZIP-FM	480	24
新光証券(株)	114,000	21		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)箱根カントリー倶楽部	5	19
		(株)コミュニティネットワークセンター ひまわり種類株式	660	16
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)東通	300	15
		(株)ナゴヤキャッスル	30,000	15
		三重エフエム放送(株)	294	14
		ダイコク電機(株)	11,500	14
		(株)サークルKサンクス	9,600	13
		(株)I H I	120,000	13
		その他42銘柄	344,277	90
		小計	12,734,388	8,374
計		12,734,388	8,374	

(注) (株)東京放送は平成21年4月1日付にて(株)東京放送ホールディングスに、(株)ビーエス・アイは平成21年4月1日付にて(株)B S - T B Sに、東海東京証券(株)は平成21年4月1日付にて東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)に、新光証券(株)は平成21年5月7日付にてみずほ証券(株)に、それぞれ商号変更しております。

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	サッポロホールディングス(株)第3回転換社債	130	128
		(株)イズミ第5回転換社債	100	99
		小計	230	227
	有価証券計		230	227
投資 有価証券	その他 有価証券	B T M U キュラソー・ホールディングス # 720 2015	100	99
		日本電気(株)第10回転換社債	100	95
		川崎重工業(株)第9回転換社債	80	76
		小計	280	271
	投資有価証券計		280	271
計			510	498

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	フリーファイナンシャルファンド	554,423,551	554
			その他1銘柄	10,000,000	4
		小計		564,423,551	559
	有価証券計		564,423,551	559	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	グローバル・ソブリン・オープン	123,504,965	79
			ダイワ・グローバル債券ファンド	43,698,616	32
			ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド	41,354,878	23
			ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	31,800,498	14
			その他7銘柄	86,342,895	47
	小計		326,701,852	197	
投資有価証券計		326,701,852	197		
計			891,125,403	756	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,460	127	46	17,540	8,379	576	9,161
構築物	1,403	128	36	1,495	799	70	695
機械及び装置	23,406	1,450	1,240	23,616	18,928	2,088	4,687
車両運搬具	232	9	9	232	173	45	58
工具、器具及び備品	1,143	100	31	1,212	952	79	259
土地	7,148	0	4 (4)	7,143			7,143
建設仮勘定	7	391	381	17			17
有形固定資産計	50,801	2,206	1,750 (4)	51,257	29,234	2,859	22,023
無形固定資産							
ソフトウェア	1,781	179	10	1,950	1,466	297	483
その他	152		0	152	74	2	78
無形固定資産計	1,934	179	10	2,102	1,540	299	562
長期前払費用	37			37	7	2	30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

科目	内容	金額(百万円)
機械及び装置	番組サーバ設備	414
	取材用ヘリコプターHD化対応中継システム	282
	SNG基地局HD化第一期工事	262

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

科目	内容	金額(百万円)
機械及び装置	番組バック室設備	481
	取材用ヘリコプター中継システム	196

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	181	32	0	1	212
役員賞与引当金	61		61		
役員退職慰労引当金	363	66	74		355
永年勤続表彰引当金	25	5	2		27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	2
普通預金	6,074
小計	6,076
合計	6,089

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,499
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,374
(株)東京放送	740
(株)アサツーディ・ケイ	384
(株)シー・ウェーブ	232
その他	1,499
合計	6,731

(注) (株)東京放送に対する売掛金は、平成21年4月1日付の会社分割により、(株)東京放送から(株)TBSテレビへ承継されております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,733	32,701	33,703	6,731	83.4	81

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送記念品	3
その他	10
合計	14

前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,458
未認識数理計算上の差異	6,267
未認識過去勤務債務	219
合計	2,589

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	346
(株)東京放送	177
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	145
(社)日本ゴルフツアー機構	128
(株)CBCクリエイション	83
その他	1,713
合計	2,596

(注) (株)東京放送に対する未払費用は、平成21年4月1日付の会社分割により、(株)東京放送から(株)TBSテレビへ承継されております。

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立電線(株)	74
三菱電機(株)	56
信誠商事(株)	25
花岡無線電機(株)	18
スチューダー・ジャパン(株)	18
その他	88
合計	280

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	196	11	72	280

繰延税金負債

税効果会計関係の注記事項をご参照下さい。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	4,300
その他	29
合計	4,329

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://hicbc.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、当社定款には次の規定があります。

(外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第82期)	自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第83期 第1四半期)	自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
	(第83期 第2四半期)	自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
	(第83期 第3四半期)	自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。